

地域住民に向けた防災教育の取り組み

○(株)荒谷建設コンサルタント 山下祐一  
 復建調査設計(株) 藤本 睦  
 中電技術コンサルタント(株) 古川 智  
 ((社)建設コンサルタンツ協会中国支部技術委員会防災部会)

1. はじめに

中国地方では、平成 11 年 6 月の広島県豪雨災害、平成 12 年 10 月の鳥取西部地震、平成 13 年 3 月芸予地震と大きな災害が発生するとともに、その他の各地でも災害が頻発している。このような状況の中で(社)建設コンサルタンツ協会中国支部では安全で安心できる社会の形成に寄与するため、平成 15 年 5 月に防災部会を設立し、この活動の中で、地域住民に向けた支援活動として防災教育を実施したので、ここに報告する。

2. 防災教育の実施経過

地域防災力の向上のためには、人・技術・データのトライアングルを改善することが重要といわれている(図-1)。

人については地域の研究者、技術者の専門家の不足、地域住民の防災意識の不足及び媒介者(マスコミ、教育者、企業・行政など)による防災にかかわる広報や防災教育の不足しているのが現状である。技術については防災技術の検証の不足や、中央主導でない、地域特性を踏まえたきめ細かな対策に結びつく技術力が必要である。データについては地域での地道なデータ作りが進んでいない課題がある。

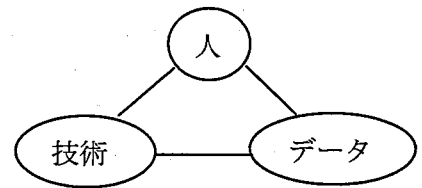


図-1 防災の基本要素

これらの課題の内、(社)建設コンサルタンツ協会防災部会では、防災意識が不足している地域住民に対して実務専門家が実際に地域活動の中に入り、防災教育を行うことを計画した。防災教育は中国地方で災害の多い土砂災害を対象とした。防災教育を行うにあたって実務専門家の意識をそろえるため、平成 16 年度に土砂災害 Q&A の冊子を作成した。冊子の作成は、防災部会の委員が降雨グループ、がけ崩れグループ、土石流グループの 3 つのグループに分かれ、それぞれのグループで災害に関する質問を検討し、各委員が分担して回答を作成した。地域住民のためにできるだけわかりやすい内容とすることを目標に取り組んだが、複雑な土砂災害をわかりやすくまとめることは、非常に難しい作業であった。

平成 16 年度に作成した土砂災害 Q&A の冊子を基本として、平成 17 年度から防災教育の対象となる機関に働きかけることをはじめた。この結果、以下の 3 箇所で行うことができた。

- ① 広島市立湯来中学校(中学 3 年生)
- ② 広島市西区己斐地区(自主防災組織担当者)
- ③ 広島市安佐北区高陽公民館(60~80 歳の高齢者)

このうち、広島市立湯来中学校の防災教育について報告する。

3. 広島市湯来中学校での防災教育

広島市湯来中学校では、3 年生を対象に防災教育を行った。はじめに、校長先生、教頭先生と担任の先生と学校周辺や生徒の通学路の現状を聞きながら授業の進め方について話し合った。防災授業は 6 月 24 日(金)と 8 月 29 日(月)の 2 回行った。最初の 6 月 24 日の授業では、事前に湯来町内で平成 16 年に発生した台風の被害状況を調査し、取りまとめたものを授業に取り入れて、授業の導入として説明した。

授業は、がけ崩れを中心にがけ崩れがどのようにして発生し、どうしたら被害を防げるかについて、グループで討議してもらい、その結果を発表し、それに対して実務専門家としてコメントを加える形で授業を行った(写真-1, 写真-2)。また、広島県防災情報システムも紹介した。

1 回目の授業アンケート調査結果は図-2 のとおりである。



写真-1 湯来中学校での防災教育事例打合せ

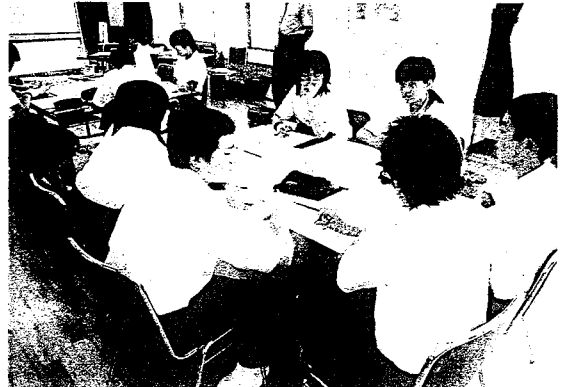
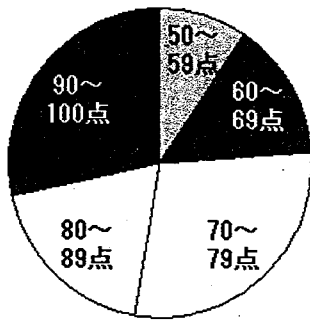


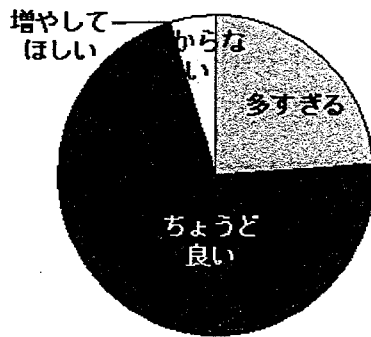
写真-2 グループ討議の様子

1. 授業の内容は、どの程度理解できましたか。



平均点 75.5点

2. 授業内容の量はどのようでしたか。



3. 今日の授業を聞いて、災害が起こりそうな時、あるいは起こった時に安全な避難ができそうですか。

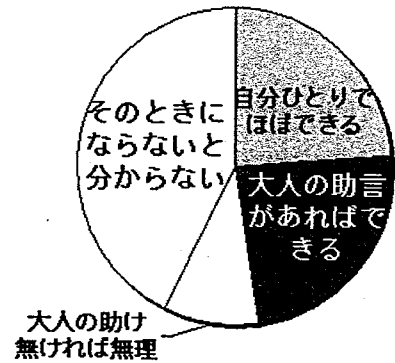
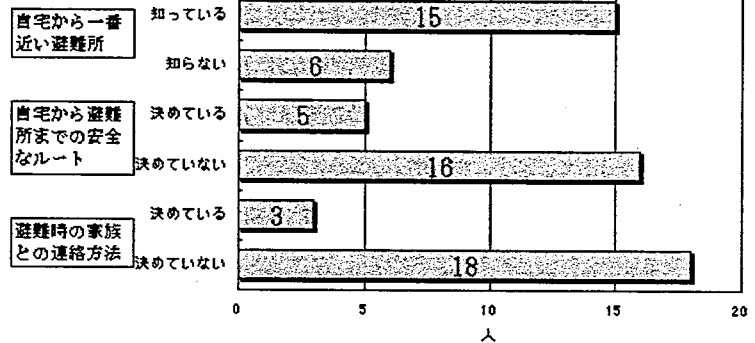


図-2 アンケート集計結果

4. 避難について、どちらかを丸で囲んでください。

これによると、授業の内容はほぼ理解しており、授業の容量もちょうどよいが多かった。また、災害が起こりそうなとき、あるいは起こったときの安全な避難について、自分一人で行えるのは1/4で、あとは大人の助言や助け、あるいはそのときにならなければわからない結果であった。避難所は知っているが、安全な避難ルートと連絡方法は決めていない結果であった。



2回目の授業は、アンケート調査結果も参考にして、最初の授業の復習と土砂災害のソフト対策である土砂災害防止法等の概要について簡単に説明するとともに、土砂災害危険箇所の認識と災害を引き起こす雨の量や大雨のとき避難する注意点の説明を行った。授業の中心は、自宅の近い生徒同士が集まってグループを作り、土砂災害のハザードマップの作成作業とした。危険箇所が身近にあること、避難箇所の位置の確認と避難できるかどうかなどグループによる討議を行うとともに、その演習結果をグループ毎に成果発表し、参加した私たちの専門家としてのコメントも述べてとりまとめを行った (写真-3, 写真-4)。

2回の防災教育授業はいずれも先生方には好評で、お礼の言葉をいただいた。校長先生から、子供の中から建設コンサルタントの職業につく人が出るといいのですがとのうれしいお言葉もいただいた。私たちは授業を通じて、中学生3年生にもなると防災教育の理解度も高く、災害発生時に大いに手助けのできる人材になり、地域防災を考えるうえで頼もしい存在と思われた。

4. おわりに

平成17年度から始めた地域住民に向けた防災教育は、今回3箇所を実施しました。いずれのケースも災害に対する理解を深めることができた実感している。今後は、防災教育を行った防災教育経験者を中心に活動を継続し、防災教育の内容もさらに向上させるべく努力したいと考えている。また、安全で安心して暮らせる社会実現のために、行政や大学等の他の防災に関する研究や実績を有している機関とも共同し、さらに効果的、効果的な防災教育を実施したいと考えている。

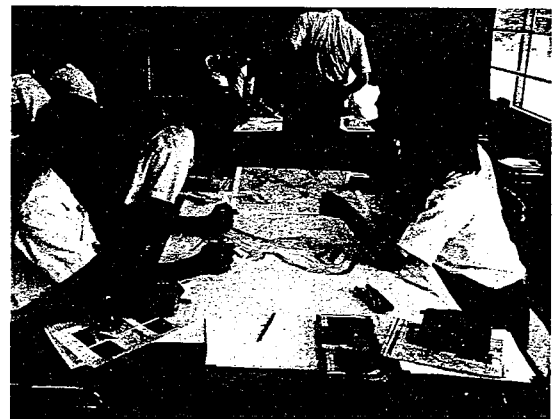


写真-3 作成状況



写真-4 成果発表